

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、米国、日本において新政権が発足し、景気刺激の新風を巻き起こすか期待されましたが、リーマンショックに端を発する景気低迷の悪夢の影響は大きく、先行きは依然不透明なままです。世界経済は、BRICs、特に中国に牽引される状況となっておりますが、これからは経済を拡大させながら、どう環境問題に向き合うかが重要な案件になると考えます。環境面では、「温室効果ガス25%削減」の鳩山イニシアチブが提唱され、先月の12月にはCOP15にて全地球規模での環境対策が議論されました。自動車業界では、ハイブリッド車、燃料電池車、電気自動車がしのぎを削り、今まさに黎明期といった様相を呈していますが、これからの持続可能性を考えた場合、産官学の連携、そして我々一人一人の価値観、ライフスタイルを見直す時期を迎えたと痛感しています。

さて恒例となっている新年号のテーマ「建設機械」ですが、この分野でも、ハイブリッドに代表されるCO₂削減技術が進み、一昨年より各社から新型機の市場投入が開始されました。またIT、通信技術の発達に伴い、施行全体を統合管理する情報化施行時代に入り、ICTモデル工事数も拡大しました。将来的には、従来の建設機械の稼働分野の枠組み

を超え、関連事業・産業活動を交えた全産業トータルでの最適工法を配慮する時代になる事でしょう。

今回の特集号では、従来テーマに加え「次世代技術」として最近話題のパワードスーツを取り上げました。建設機械の概念を幅広くとらえた場合、将来の小型建機像の有力な候補になる可能性があります。また機械の性能評価の新技术として応用が期待できるデジタルマネキン技術を紹介しています。

また「国際貢献事業」として、アフガニスタン、カンボジア等で活躍している地雷処理機械を取り上げました。日本は国際貢献の分野において、資金は提供するが、汗を流さないと陰口を叩かれる事が多いのですが、今回の特集報文を読んでもらってもお解かり頂ける様に、機械の維持管理から学校設立まで、現地に根付いた国際貢献をされています。建設機械を応用し、地雷処理活動に従事されている方々の努力に改めて敬意を表します。

今年2010年は、日米欧での排ガス四次規制開始の前年となり、各メーカーは対応を迫られる事となりますが、日米欧からその他地域への経済シフトがより一層加速する事も予測されるため、バランスを重視した柔軟な舵取りが必要になると考えられます。

最後になりますが、お忙しい中執筆頂いた方々、話題を紹介して頂いた方々大変有難うございました。誌面を借りて厚く御礼申し上げます。

(富樫・山本)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	今岡 亮司
上東 公民	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
関 克己	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
渡邊 和夫	

編集委員長

岡崎 治義 (社)日本建設機械化協会

編集委員長代行

太田 宏 三井造船(株)

編集委員

森川 博邦	国土交通省
山田 淳	農林水産省
松岡 賢作	(独)鉄道・運輸機構
圓尾 篤広	(株)高速道路総合技術研究所
石戸谷 淳	首都高速道路(株)
高津 知司	本州四国連絡高速道路(株)
平子 啓二	(独)水資源機構
松本 敏雄	鹿島建設(株)
和田 一知	(株)KCM
安川 良博	(株)熊谷組
渥美 豊	コベルコ建機(株)
富樫 良一	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
赤神 元英	日本国土開発(株)
山本 茂太	キャタピラー・ジャパン(株)
星野 春夫	(株)竹中工務店
泉 信也	東亜建設工業(株)
斉藤 徹	(株)NIPPO
高木 幸雄	日本道路(株)
堀田 正典	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
中村 優一	(株)奥村組
石倉 武久	住友建機(株)
京免 継彦	佐藤工業(株)
久留島匡繕	五洋建設(株)
藤島 崇	施工技術総合研究所

2月号「地盤改良特集」予告

- ・砂浜侵食海岸における堤防等に係る全国調査と緊急対策
- ・実物大の空港施設を用いた液状化実験～耐震工法のコスト削減に向けて～
- ・自在ボーリングを用いた注入工法による液状化対策工法の開発
- ・三次元削孔による耐震補強・液状化防止工法の現状～カーベックス工法～
- ・中層混合処理工法における混合性能および掘削性能の向上～スラリ―揺動攪拌工(WILL工法)～
- ・大口径深層混合処理工法の施工管理システム～テノコラム工法～
- ・吉野川下流域における農地防災用水路の整備事業と空気連行型翼式超高压噴射工法の適用事例
- ・河川護岸の耐震強化対策と高圧噴射複合攪拌工法の適用
- ・低排泥低変位噴射攪拌工法「OPTジェット工法」
- ・間欠エア―とインナースクリーを併用した静的締固め工法の紹介―STEP工法―
- ・羽田再拡張事業D滑走路における管中混合固化処理船団
- ・羽田再拡張事業D滑走路建設における軽量混合処理土工
- ・大水深捨石投入均し船(KUS-ISLAND)
- ・DJM工法(粉体噴射攪拌工法-Dry Jet Mixing)の最新技術

No.719「建設の施工企画」 2010年1月号

[定価] 1部840円(本体800円)

年間購読料9,000円

平成22年1月20日印刷

平成22年1月25日発行(毎月1回25日発行)

編集兼発行人 辻 靖 三

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部〒980-0802 仙台市青葉区二丁目16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	部〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	部〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	部〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部〒760-0066 高松市福岡町3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-8-26	電話 (092) 436-3322